

- ▶ 本県の市町では、森林環境譲与税活用して手入れ不足人工林の整備等に取り組んでいる。
- ▶ しかしながら、本県の市町は、金沢市を除く18市町で林業担当職員が0人という状態であり、市町職員のマンパワー不足や技術的な知見の不足が懸念されている。
- ▶ そこで、本税を活用し、地域林政アドバイザー（以下、アドバイザー）の設置を公益財団法人石川県林業公社に委託し、アドバイザーによる個別指導を行うとともに、市町職員向けの研修の実施や地域協議会の開催による広域調整、高精度森林情報の取得による意向調査等の支援を行った。
- ▶ 令和4年度は以下の取組を実施。
 - 6名のアドバイザーを設置し、市町への個別指導を行うことで、12市町で経営管理集積計画が作成されたほか、15市町で約210haの森林整備が実施された。
 - 県内で市町担当者向け研修を6回実施したことで、森林経営管理制度や森林・林業に関する基本的な知識の向上が図られた。
 - 高精度森林情報の取得により、森林の現況や詳細な微地形の把握、森林資源等の情報解析を行い、それらの情報を森林クラウドに掲載することで、市町が効率的に意向調査等を実施することが可能となった。

□ 事業内容

1 手入れ不足人工林整備支援事業

- アドバイザー設置委託事業

【事業費】17,000千円（うち譲与税17,000千円）

【実績】アドバイザー6名の設置（常勤3名＋非常勤3名）

- 市町職員向け研修、地域協議会の実施

【事業費】1,271千円（うち譲与税1,271千円）

【実績】市町職員向け研修：6回開催（延べ64人参加）

地域協議会の開催：農林総合事務所単位で3～4回程度開催

- 高精度森林情報の取得・活用による意向調査等の支援

【事業費】91,583千円（うち譲与税20,169千円）

【実績】奥能登地域492km²の森林解析等を実施

□ 取組の背景

本県の市町は、金沢市を除く18市町で林業担当職員が0人という状態であり、市町職員のマンパワー不足や技術的な知見の不足が懸念されていた。

□ 工夫・留意した点

アドバイザーの専門的な知識や技術を活かした市町担当者への支援に加え、高精度森林情報の取得・活用など、最新の知見も組み合わせることで、意向調査から森林整備まできめ細やかに市町担当者を支援することが可能となった

□ 取組の効果

令和4年度までに本県市町が市町村森林経営管理事業で間伐等の森林整備を約630ha実施するなど、順調に取組が進んでいる。

◇ 基礎データ

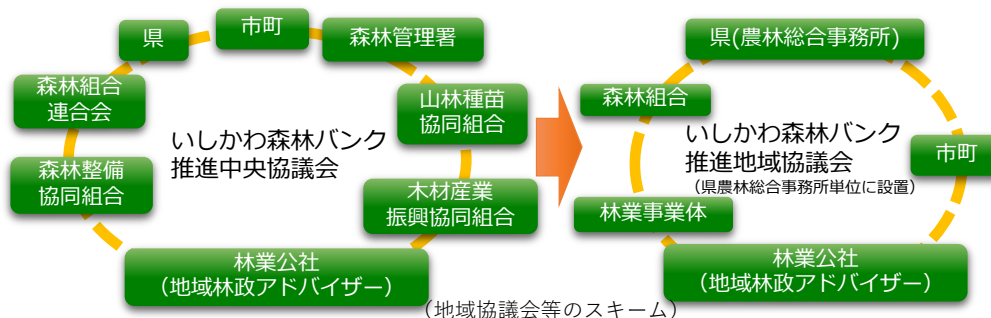
①令和4年度譲与額： 62,596千円	②私有林人工林面積（※1）： 77,893ha
③人口（※2）： 1,132,526人	④林業就業者数（※2）： 668人

※1：「2020農林業センサス」より、

※2：「R2年国勢調査」より



(地域協議会による広域調整)



- ▶ 本県の市町では、森林環境譲与税活用して手入れ不足人工林の整備等に取り組んでいる。
- ▶ 森林整備が一層進むと期待される中、現場からは整備量の増加に伴う担い手不足を訴える声が寄せられており、人手不足が深刻な状況になる前に、就業者確保対策の強化を進める必要がある。
- ▶ そこで、本税を活用し積極的な情報発信による就業希望者の掘り起こしと、林業技術指導等による定着促進に取り組んだ。
- ▶ 令和4年度は以下の取組を実施。
 - 移住就業相談会や森の仕事ガイダンスにおける移住相談等の実施、高校生等を対象とした林業体験実習、就業希望者に向けた長期就業体験の実施
 - 安全装備品の購入経費支援や新規就業者に向けた技術研修等の実施
 - スマート林業の実践に必要なドローンやICTハーベスタの操縦訓練等の実施
- ▶ きめ細やかな対応により新規就業者の確保が進んだほか、ドローンを活用した森林資源量調査等を実践可能な林業事業体を養成できた。

□ 事業内容

1 いしかわ森の担い手づくり推進事業

- 就業希望者の掘り起こし、新規就業者等の定着率向上対策。

【事業費】19,000千円（うち譲与税19,000千円）

【実績】相談会6回参加（参加者146名）

林業出前講座（高校等11校）、長期就業体験（18人）

新規就業者の技術研修（4人）等

2 スマート林業人材育成事業

- スマート林業の実践に必要なドローン・ICTハーベスタの操作技術やドローンオルソ画像を使った森林資源量調査等の技術習得。

【事業費】3,000千円（うち譲与税3,000千円）

【実績】ドローン操縦技術者（15人）、

ICTハーベスタ操縦技術者（2人）養成



（事業1：就業相談会）（事業2：ドローン訓練）（事業2：ICTハーベスタ訓練）

□ 取組の背景

県内の森林を整備・保全する要である林業の担い手が、ここ20年間で半減しており、近年は480人前後で推移していることから、継続的な担い手の確保が必要になっている。

□ 工夫・留意した点

県外からの就業希望者へのサポートを強化するため、移住に関する情報提供も得られるよう「いしかわ就職・定住総合サポートセンター」と連携した。また、操縦技術の研修だけではなく、ドローンの取得データの活用方法等についても、合わせて研修を行った。

□ 取組の効果

令和3年度には、ここ数年で最多となる37名を新たに担い手として迎えることができ、少しずつではあるが、取組の効果が表れている。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：62,596千円	②私有林人工林面積（※1）：77,893ha
③人口（※2）：1,132,526人	④林業就業者数（※2）：668人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より